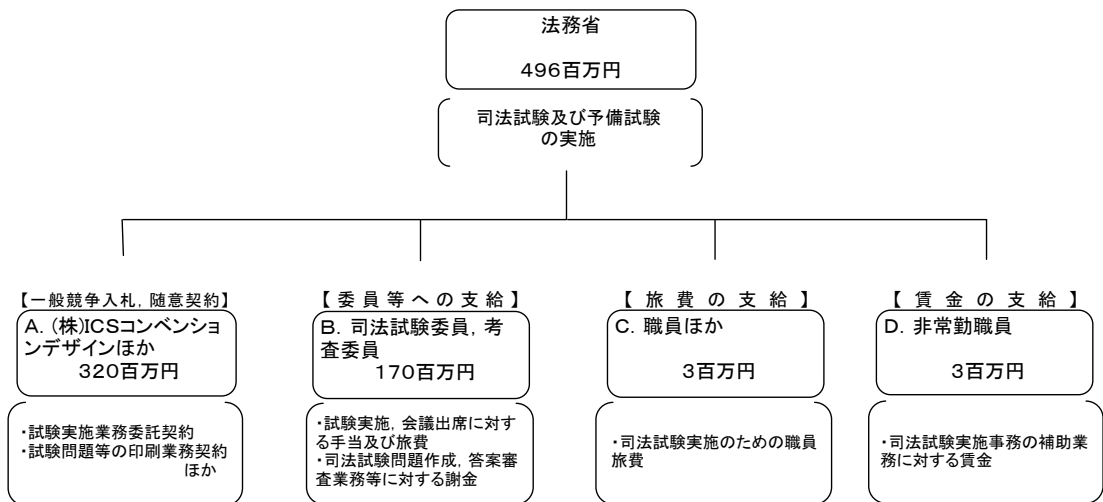


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	司法試験の実施	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年	担当課室	人事課	総括補佐官 直江啓司			
会計区分	一般会計	政策・施策名	司法制度改革の成果の定着に向けた取組 I-2-(2)法曹養成制度の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法試験法	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に、必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、司法試験予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその应用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年から新たに実施された法科大学院の修了者を対象とする司法試験の実施及び平成23年から実施された司法試験予備試験の実施(旧司法試験は平成23年で終了。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	499	697	589	548	
		補正予算	0	▲108	▲4		
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	499	589	585	548		
	執行額	428	538	496			
執行率(%)	86%	91%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標が示せない(試験の実施事業であり、成果目的を定量的に示せるものではないため。)	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な成果目標が示せない(試験の実施事業であり、成果目的を定量的に示せるものではないため。)	活動実績 (当初見込み)					— () () ()
		算出根拠	定量的な成果実績及び活動実績が示せないため、算出不可能。				
単位当たりコスト							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員手当	35					
	諸謝金	126					
	職員旅費	3					
	委員等旅費	20					
	情報処理業務庁費	3					
	司法試験業務庁費	361					
	計	548					

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	司法試験については、法務省において事務をつかさどる旨が規定されている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	業者等の選定については、公募又は一般競争入札を行っており、公平性、競争性及び負担関係の妥当性は確保されている。また、試験実施に際し、費用・使途も必要なものに限定されている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるので、それぞれの担当部局において実施している。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	0002	司法書士試験等国家試験の実施	法務省民事局						
点検結果	司法試験実施委託及び各種印刷業務等については、過去の実績を踏まえ、可能な限り取りまとめて一般競争入札を行うことにより、経費の縮減に取り組んでいるところであり、引き続き同様に取り組みを推進することとしたい。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年	0003	平成23年	0003	平成24年	0004				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)ICSコンベンションデザイン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	司法試験における試験実施業務委託	60			
計		60	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ICSコンベンションデザイン (一般競争入札)	試験実施業務委託	60	3	95.1
2	株式会社 全国試験運営センター (一般競争入札)	試験実施業務委託	38	4	95.6
3	(株)サンシャインシティ	試験会場借料	32	随意契約	
4	(株)テーオーシー	試験会場借料	25	随意契約	
5	株式会社東京流通センター	試験会場借料	23	随意契約	
6	共同印刷株式会社 (一般競争入札)	試験問題, 答案用紙等印刷業務	22	2	87.6
7	財団法人 大阪産業振興機構	試験会場借料	17	随意契約	
8	凸版印刷(株) (一般競争入札)	試験問題, 答案用紙等印刷業務	13	2	72.3
9	南近代ビル(株)	試験会場借料	11	随意契約	
10	(株)ぎょうせい (一般競争入札)	法文印刷業務	8	2	95.5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	司法試験委員, 考査委員等個人(302人)	・司法試験委員会委員に対する会議出席手当 ・司法試験考査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金 など	170		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					